

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第107期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	大和製衡株式会社
【英訳名】	Yamato Scale Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川西 勝三
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号
【電話番号】	078（918）5507
【事務連絡者氏名】	経理部部長 吉田 健二
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号
【電話番号】	078（918）5507
【事務連絡者氏名】	経理部部長 吉田 健二
【縦覧に供する場所】	大和製衡株式会社 東日本支店 （東京都港区浜松町 1 丁目22番5号（浜松町センタービル4階））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (百万円)	22,394	24,976	24,530	26,376	27,510
経常利益 (百万円)	2,381	2,803	2,306	2,909	3,084
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,476	1,661	1,549	1,983	2,368
包括利益 (百万円)	2,195	1,406	1,438	2,651	1,600
純資産額 (百万円)	10,009	11,235	12,641	15,163	16,644
総資産額 (百万円)	23,060	24,571	25,982	30,084	30,940
1株当たり純資産額 (円)	1,007.00	1,060.40	1,204.81	1,449.70	1,596.94
1株当たり当期純利益 (円)	148.55	167.13	155.87	199.57	245.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	42.9	46.0	47.8	51.3
自己資本利益率 (%)	17.7	16.8	13.7	15.0	14.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,467	1,742	1,481	2,218	31
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	370	450	560	327	2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	351	382	265	131	121
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,748	8,517	9,062	10,836	8,228
従業員数 (名)	874	877	952	916	924

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、「株価収益率」の表示をしておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期の期首から適用しており、第106期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (百万円)	15,924	18,930	16,508	18,951	20,228
経常利益 (百万円)	1,683	2,022	1,170	1,601	1,683
当期純利益 (百万円)	1,116	1,274	988	1,206	1,257
資本金 (百万円)	497	497	497	497	497
発行済株式総数 (株)	9,940,015	9,940,015	9,940,015	9,940,015	9,940,015
純資産額 (百万円)	6,568	7,745	8,814	10,294	10,897
総資産額 (百万円)	16,576	18,851	19,115	21,633	22,316
1株当たり純資産額 (円)	660.83	779.23	886.73	1,035.65	1,096.36
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	112.28	128.19	99.49	121.39	126.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	41.1	46.1	47.5	48.8
自己資本利益率 (%)	18.4	17.8	11.9	12.6	11.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	10.7	9.4	12.0	9.8	9.4
従業員数 (名)	454	464	477	477	482
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(35)	(28)	(28)	(21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、「株価収益率」の表示をしておりません。

4. 株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第107期の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等について変更はありません。

2 【沿革】

昭和20年12月	株式会社川西機械製作所製衡部の権利・義務、人事等一切を継承して、大和製衡株式会社を設立、計量器の製造、販売を開始。
昭和37年7月	普通はかり工場新工場完成。
昭和47年5月	東京営業所、現在地に移転、東京支店に改称。
昭和49年12月	兵庫県明石市に子会社ヤマトハカリ計装株式会社（連結子会社）を新設。
昭和51年1月	福岡市博多区に九州営業所を新設。
昭和51年4月	広島市西区に子会社中国ヤマトハカリ株式会社（連結子会社）を新設。
昭和53年5月	南武ヤマトハカリ(株)（連結子会社）を当社工業はかり製品の修理及び据付業務を担当する子会社とした。
昭和60年8月	西ドイツ・デュッセルドルフにデュッセルドルフ駐在事務所を新設。
昭和61年5月	千葉市に千葉営業所を新設、名古屋出張所を名古屋営業所に改称。
昭和62年9月	デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖し、現地法人ヤマトスケール有限公司（連結子会社）を新設。
平成2年8月	上海東昌大和衡器有限公司（現 上海大和衡器有限公司）（連結子会社）を新設。
平成5年5月	米国・コロラド州に現地法人ヤマトコーポレーション（連結子会社）を新設。
平成6年8月	英国にヤマトスケールデータウェイ[ユー・ケイ]（連結子会社）を新設。
平成7年6月	東京支店を東日本支店に改称。 中日本支店を新設。
平成10年8月	バルダン機器(株)（現 ヤマトハカリシステム(株)）（連結子会社）を子会社とした。
平成20年6月	インド・ニューデリーに現地法人ヤマトスケールインディア（連結子会社）を新設。
平成25年9月	アラブ首長国連邦のドバイに中近東支店を新設。
平成26年12月	メキシコにヤマトスケールメキシコを新設。
平成27年3月	ロシア・モスクワに有限責任会社ヤマトスケール（ロシア）を新設。
平成27年6月	タイ・バンコクにヤマトスケール（タイランド）を新設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社2社（平成31年3月31日現在）で構成され、産機製品、自動機器製品、一般機器製品の製造・販売を主な内容とし、更に各製品に関連する研究及びその他サービスの事業活動を展開しております。

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の精密機器を専ら製造販売しております。

部門別の主要製品は次のとおりであります。

部 門	主要製品
産機製品	
工業用はかり	トラックスケール、軸重・輪重計、大形台はかり、ホッパースケール、コンスタントフィードウェア、給炭機、コンベヤスケール、パッカースケール、クレーンスケール、ロードセルおよび指示計
その他の産業機械	タイヤ関連試験装置、各種風洞天秤、力試験機
自動機器製品	データウェイ、オートチェッカ、ケースパッカー、各種検査装置
一般機器製品	
汎用はかり	台はかり、自動台はかり、デジタル台はかり、上皿はかり、デジタル上皿はかり、卓上データウェイ
家庭用はかり	ヘルスマーター、ベビースケール、キッチンスケール
健康関連機器	体組成計、体脂肪計、身長体重計、魚脂肪計

生産

(イ)国内

当社が大部分の製品を生産していますが、当社以外では連結子会社ヤマトハカリ計装(株)及び南武ヤマトハカリ(株)が工業用のはかりの一部を製造、販売あるいは当社からの委託を受けて、製造、据付工事を行っております。

(ロ)海外

工業用はかりについては、連結子会社上海大和衡器有限公司、関連会社金龍ヤマト製衡(株)が、汎用はかりについては連結子会社上海大和衡器有限公司が当社からの委託を受けて、製造、据付工事を行っております。

販売

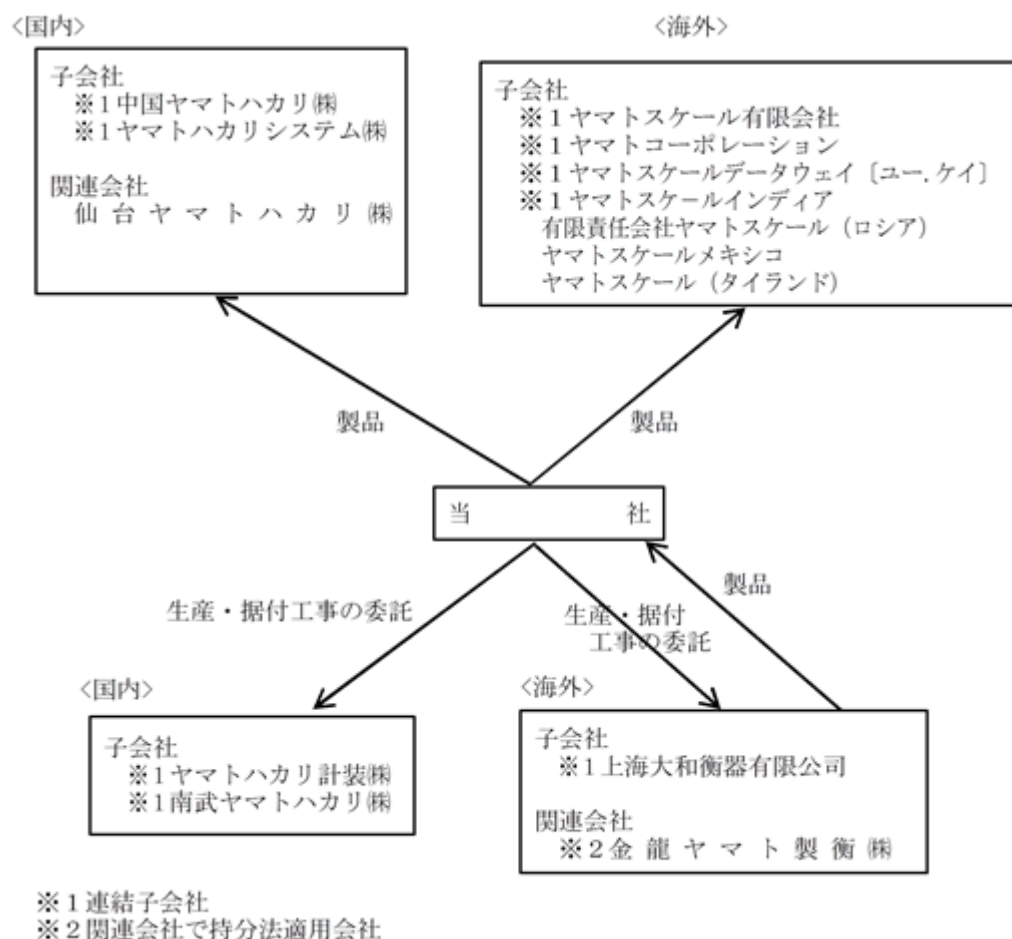
(イ)国内

全国に支店、営業所を配置して、ユーザーへの直接販売と、連結子会社（中国ヤマトハカリ(株)、ヤマトハカリシステム(株)）や関連会社（仙台ヤマトハカリ(株)）をはじめ、はかり販売店等を経由した販売を行っております。

(ロ)海外

連結子会社ヤマトスケール有限会社が欧州の販売拠点、連結子会社ヤマトコーポレーションが米国の販売拠点、連結子会社ヤマトスケールデータウェイ〔ユー・ケイ〕が英国の販売拠点、連結子会社ヤマトスケールインディアがインドの販売拠点、非連結子会社有限責任会社ヤマトスケール（ロシア）がロシアの販売拠点、非連結子会社ヤマトスケールメキシコがメキシコの販売拠点、非連結子会社ヤマトスケール（タイランド）が東南アジアの販売拠点として当社グループの製品の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

平成31年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヤマトハカリ計装(株)	兵庫県明石市	10百万円	計量器、周辺機器等の製造、販売および修理、据付・保全サービス	100	当社所有の建物を賃貸している。役員の兼務4名。
中国ヤマトハカリ(株)	広島市西区	10百万円	計量器、周辺機器等の販売および修理、据付・保全サービス	100	中国・四国地方の販売拠点。役員の兼務4名。
ヤマトスケール有限公司 (注1、注2)	ドイツ ウイリッヒ	562千ユーロ	計量器、周辺機器等の販売および修理、据付・保全サービス	100	ヨーロッパ(イギリスを除く)の販売拠点。役員の兼務5名。
上海大和衡器有限公司 (注1、注2)	中国上海市	8,274万元	計量器、周辺機器等の製造、販売および修理、据付・保全サービス	70	中国における製造及び販売拠点。役員の兼務2名。
ヤマトコーポレーション (注1、注2)	アメリカ ウィスコンシン	10万US\$	計量器、周辺機器等の販売および修理、据付・保全サービス	100	アメリカ及び中南米の販売拠点。役員の兼務4名。
南武ヤマトハカリ(株)	横浜市鶴見区	12百万円	計量器、周辺機器等の製造、販売および修理、据付・保全サービス	100	関東地区の据付・修理、販売を行っている。役員の兼務3名。
ヤマトハカリステム(株)	愛知県西春日井郡春日町	16百万円	計量器、包装機、周辺機器等の販売および修理、据付・保全サービス	100	中部地区の販売拠点。役員の兼務3名。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
ヤマトスケールデータウェイ(ユー・ケイ)	英国西ヨークシャー	10万ポンド	計量器、周辺機器等の販売および修理、据付・保全サービス	100	イギリスの販売拠点。役員の兼務4名。
ヤマトスケールインディア	インドデリー	1,050万ルピー	計量器、周辺機器等の販売および修理、据付・保全サービス	100 (5)	インドの販売拠点。役員の兼務2名。
(持分法適用関連会社) 金龍ヤマト製衡(株)	韓国仁川廣域市	46,000万ウォン	計量器、周辺機器等の製造、販売及び修理、据付・保全サービス	49	韓国での据付・修理・販売を行っている。役員の兼務4名。

(注1) 特定子会社に該当しております。

(注2) 上海大和衡器有限公司、ヤマトコーポレーション及びヤマトスケール有限会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(注3) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

主要な損益情報等	上海大和衡器有限公司	ヤマトコーポレーション	ヤマトスケール有限会社
(1) 売上高(百万円)	3,731	6,017	3,232
(2) 経常利益(百万円)	233	769	325
(3) 当期純利益(百万円)	219	593	222
(4) 純資産額(百万円)	2,588	2,055	1,169
(5) 総資産額(百万円)	4,193	3,655	2,467

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成31年 3月31日現在

事業部門の名称	製造部門（名）	販売部門（名）	管理部門（名）	合計（名）
従業員数	525	216	183	924

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 臨時従業員の年間平均雇用人員は寡少でありますので、記載しておりません。
3. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年 3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
482（21）	43.6	13.3	5,646

事業部門の名称	製造部門（名）	販売部門（名）	管理部門（名）	合計（名）
従業員数	331（17）	115（1）	36（3）	482（21）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、下表のとおりであります。なお、労使関係については、概ね良好であります。

組合名	人員（名）	上部団体名	労働協約
ヤマトハカリユニオン	304	J A M兵庫	あり

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和元年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

世界情勢を見ますと、長引く米中貿易摩擦、中国景気減速、混迷する英国のEU離脱問題が大きな懸念材料として燦っております。国内の情勢は内閣府の発表によりますと平成24年12月を起点とする景気回復の長さが平成30年12月で73ヶ月となり、平成14年から平成20年に記録した戦後最長期間に並んだ可能性を指摘されております。また、円安の影響により大手企業は利益を伸ばしましたが、逆に輸入原材料の高騰がみられました。さらに少子高齢化、人口減少は目に見える形で表れてきており、企業の働き方改革と労働力不足に対しての構造変化が急務であります。

当社といたしましては、経営計画の核である「景気に左右されない企業体質の実現」に向かって、より一層グローバルに事業を展開してゆくために 本社、海外拠点、国内協力会社を三本柱とした生産・調達体制を確立し、パートナー企業との適切なサプライチェーンの確立 本社・子会社・協力会社が一体となり、製品品質とサービスの品質を継続的に向上させ、安心・満足・信頼を提供できるサービスネットワークの構築とお客様に対するグローバルなサポート体制を完備 基幹システムを導入し、情報の共有化、スピード化を図り、国内外の子会社を含めた業務の効率化と大和グループの一層の強化並びに自動化システムによる省力化を視野に入れた環境整備活動をしてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来性に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和元年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループ事業の主軸である「はかり」のうちの大部分は生産・研究設備及び産業用の副資材として使われるものであり、国内外の設備投資環境の変化の影響を受けます。

今後、国内外の設備投資環境が急速に悪化する事態が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

地域別売上比率は国内約36.5%、海外約63.5%で海外のうち北米が伸長しておりますが、各々の地域で経済動向の影響を受ける可能性があります。

（2）為替相場の変動

当社の売上高に占める外貨建て売上高の割合は38.6%であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

（3）新製品開発力

新製品開発においては、中長期的に設計・開発力を維持継続するために若手技術者の育成が急務となっております。その為、開発工程の節目でベテラン開発者と共に確認を行うことで、開発品質を維持しながら若手技術者の教育の場としても活用していきます。特許・意匠の知的財産については、出願件数の向上だけではなく、より市場の独占性を高めるために、他社の回避技術を挟める自社の広範囲な権利化、海外市場での模範を防ぐ特許・意匠の権利化など、特許の質とグローバル化に重点を置いた対策が必要です。

一般機器製品は、コスト的に競合他社、海外製品との激烈な競争に晒されており、他社より優れた新技術を開発しユーザメリットのある製品を提供できなければ市場を失うことになり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。手動式組み合わせはかりは、生産資材としての用途から、国内外の設備投資環境変化の影響を受け当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。機械式はかりについては市場が長期的に減少してきており、急激なリスクは少ないものの、長期的には業績に悪影響を与える潜在的なリスクを有しております。

（4）競争力

産業はかり市場を取り巻く経営環境は、昨今の円高、深刻化する電力危機問題により、特に国内産業の空洞化は避けられない状況下にあります。国内マーケットの拡大は望み薄であり、競合他社の活動は少ない案件に対して低価格対応で攻勢を掛けてきています。当社も上海大和衡器有限公司と連携を取り低価格対応はしているものの、この戦略には、いずれ限界が訪れ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

組み合わせハカリにおいても、厳しい価格競争の環境に置かれており、特にローエンドの市場においては、中国製の低価格商品との競合が激化しております。当社のグループ会社である上海大和衡器有限公司における低コスト生産体制の確立とともに、中国製低価格商品との棲み分け戦略の構築を誤ると、大きな市場を失う危険があります。

(5) 海外進出

産業はかり市場において、国内市場の拡大が見込めない現状下では、当然海外戦略に重きを置いた活動にシフトしていく必要があります。インドを含めたアジア諸国に対するネットワーク作りを早急に行い、販路拡大を目指します。

また、組み合わせハカリの主要ユーザである食品業界においても、中国、インド、ロシア、東欧、ブラジル等において市場が拡大を続けており、これらの成長市場が重要な攻略対象と考えられます。

しかしながら、これらの国々へ進出やさらなる投資は、ビジネス習慣の違いや社会インフラ等の問題を乗り越えられなければ、大きな成長市場を失い、また投資を回収できない危険があります。

(6) 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社は、重要部品及び重要加工工程を自社で製造するように努める一方で、重要パートナー企業と認定した商社・メーカーを通じて外部調達を行っております。

また、昨今の円高リスクを回避するため、特に子会社である上海大和衡器有限公司を重要部品、重要加工工程の生産拠点と位置づけ、生産委託を積極的に行うなどして海外調達の比率を高めております。

上海大和衡器有限公司に関しましては、生産を掌管する副総経理を含め、複数名の日本人スタッフを常駐させ、工程管理、品質管理に努めておりますが、これにより重要部品の不足、重要加工工程の遅れ、品質不良が生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足、重要加工工程の遅れ、不良品の発生は、結果として製品の供給遅延、コスト高騰などに繋がり、円滑な事業運営に支障をきたす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、「ビジネス企画」と題した組織的活動を通じて、製品の特性に応じた品質を確保し、顧客ニーズに沿った魅力あふれる製品づくりに全力を上げております。

また、開発工程において想定されるリスク対策を行った上で生産に着手すると共に、計量法や製造物責任法等、さまざまな法的規制の遵守に努めております。

しかし、これらの取り組みを行っても、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は大規模なクレーム、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

これらリコールやクレーム、製造物賠償責任につながる製品の欠陥は、多額のコスト増に加え、当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度の比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは中期経営計画に基づき、ユーザーメリットを提供する製品及び事業の創造、グローバルな事業展開による真の国際企業への転換、製品・業務・サービスの品質向上による安心安全の提供に努めてまいりました。その結果当期の受注高は335億2千2百万円で、前期に比べ30.2%増加いたしました。また、売上高は275億1千万円で、前期に比べ、4.3%増加いたしました。利益につきましては、経常利益30億8千4百万円で、前期に比べ6.0%増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は23億6千8百万円で、前期に比べ19.4%増加いたしました。当社としましては、景気の回復基調を上回る業績の伸びであったと考えております。

以上より、財政状態につきましては、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度と比べ855百万円増加し、30,940百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度と比べ625百万円減少し、14,296百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,481百万円増加し、16,644百万円となりました。

製品種類別ごとの経営成績は次のとおりであります。

産機製品

産機製品につきましては、国内市場は大手製造業設備投資が7年連続増加となる見通しであり、製造業は、自動車の電動化などのモデルチェンジ対応や自動車向けを含む能力増強・省力化投資が増加する傾向です。非製造業では、運輸、不動産で都市機能拡充に向けた投資、サービスなどでインバウンド対応の投資が継続するほか、人手不足に対応した店舗、物流投資も増加傾向であります。このような市場環境の中、既存設備に対する改修及び更新需要に対応しながら、新コンセプトを有する簡易走行型トラックスケールでは安心安全の向上及びコンプライアンス遵守を提案し、パッカースケールでは、高精度による歩留まり向上がもたらす顧客メリットを提案し、新市場の創造と既存市場のシェア拡大を目指し営業活動を行いました。この結果、国内の受注実績は道路関係の超大口案件の受注を獲得いたしました。

一方、海外市場では、タイ、台湾を中心に納入実績のある顧客、さらに新規顧客に対してパッカースケール、タイヤバランサー、コンスタントフィードウェアを主体にビジネスを展開いたしました。また、アジアでは現地包装機メーカーと連携してデモ機を活用し営業活動を展開いたしましたが、双方とも目標の受注額を確保できず、海外の受注実績は目標を下回る結果となりました。

以上の結果、産機製品全体の売上高に関しては、前年度実績に対して1.5%の減少となり、受注高は前年度実績に対して74.8%の増加となりました。

自動機器製品

自動機器製品につきましては、主力製品であるデータウェイ、オートチェッカ、ケースパッカーを武器に、国内市場では、新規顧客開拓、食品大手メーカー攻略、ディーラを活用した営業展開により、受注状況は好調さを維持しました。特に高精度データウェイおよび新型オートチェッカ「J-シリーズ」により、食品市場の新規顧客開拓が順調に推移しました。中部パック、FOOMA JAPAN（国際食品工業展）に出展し、多くの新規および既存顧客へのPR活動なども行いました。

一方、海外の欧米市場では、特に大手とマルチナショナル顧客に向けて、販売会社の直接営業活動と包装機メーカーとの協業により、高精度高付加価値の主力データウェイ製品「Ωシリーズ」、オートチェッカ「I-シリーズ」の販売が順調に拡大してきました。新興国市場では、ミドルレンジのデータウェイ製品「αアドバンスシリーズ」、オートチェッカ「J-シリーズ」を用いて、直販営業活動及び代理店経由の営業展開を着実に実行し、タイ、中国、インド、ドバイ他各地での包装展示会に出展し、多くの顧客へPR活動を行ってきました。

以上の結果、自動機器製品の売上高に関しては、前年度実績に対して6.1%の増加となり、受注高は前年度実績に対して16.0%の増加となりました。

一般機器製品

一般機器製品につきましては、国内市場においては防爆台秤の市場投入により化学工場を中心に顧客へのPR活動に注力したことで既設品の更新需要の獲得に繋がりました。またネット通販市場への取り組みで電子はかりの汎用品を伸長させる事が出来ました。新商品の定量専用機（JustNAVI）は食品加工場への浸透に加え、外食産業への提案活動を啓蒙した事で、大手のチェーン店に採用されシェアを増加させましたが、それ以外の売れ筋商品の欠品による受注減少の影響もあり全体では目標未達の結果となりました。また、卓上データウェイも主要な展示会だけでなく、各地の展示会への出展による広報活動や、包装機やトレイ供給機などの前後装置と連携したシステム対応により、引き合いは増加しましたが、成約までに期間を要したことで今期の成績に繋がりませんでした。

一方、海外市場では電子はかりの受注拡大に向け、北米のスーパー向け新機種の発売がスタートし好調に推移したこと、また、東南アジアにおいても日系企業を対象に代理店との協業でビジネスを拡大させることが出来ました。卓上データウェイも海外子会社および新規ルートの開拓により各国の展示会への出展・広報活動を継続したことで特殊仕様の受注に繋げることができました。

以上の結果、一般機器製品全体の売上高に関しては、前年度実績に対して8.4%増加となり、受注高は前年度実績に対して7.7%の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、超大型案件受注のための営業保証金の増加により、営業活動がマイナスとなり、その結果、資金は前連結会計年度と比べ2,607百万円減少の8,228百万円の資金残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金は、超大型案件受注のための営業保証金の増加により、31百万円の減少（前連結会計年度は2,218百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金は、投資有価証券の取得による支出の増加により、2,347百万円の減少と前連結会計年度と比べ、支出が2,020百万円（617.7%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金は、121百万円の減少と前連結会計年度と比べ、支出が10百万円（7.6％）の減少となりました。。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	生産高（百万円）	前年同期比（％）
産機製品	7,051	98.3
自動機器製品	17,983	106.8
一般機器製品	2,265	103.4
合計	27,301	104.2

- （注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
産機製品	11,471	174.8	6,360	355.5
自動機器製品	19,561	116.0	3,465	171.9
一般機器製品	2,490	107.7	205	95.8
合計	33,522	130.2	10,031	249.6

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類	販売高（百万円）	前年同期比（％）
産機製品	6,900	98.5
自動機器製品	18,111	106.1
一般機器製品	2,499	108.4
合計	27,510	104.3

- （注）１．主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がありませんので省略しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和元年6月27日）現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

1. 売上高

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度に対し1,134百万円（4.3%）増加の27,510百万円となりました。日本国内で2.0%の増加、海外では5.7%の増加となりました。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し1,094百万円（7.0%）増加の16,779百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は1.5ポイント悪化して61.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、76百万円（1.0%）減少の7,903百万円となりました。

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は261百万円（30.9%）増加の1,109百万円となり、売上高に対する比率は4.0%となりました。研究開発活動についての詳細は、「第2事業の状況 5 研究開発活動」として開示しております。

3. 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の2,711百万円に対し116百万円（4.3%）増加の2,828百万円となりました。

4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し54百万円（22.3%）増加の298百万円となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し4百万円（9.9%）減少の41百万円となりました。

5. 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の2,909百万円に対し175百万円（6.0%）増加の3,084百万円となりました。

6. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,983百万円に対し384百万円（19.4%）増加の2,368百万円となりました。

b. 資産および負債・資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し855百万円（2.8%）増加の30,940百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し1,300百万円（5.3%）減少の23,091百万円となりました。流動資産項目のうち、現金及び預金は2,076百万円（18.8%）減少の8,953百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し169百万円（11.3%）増加の1,672百万円となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度末に対し2,058百万円（57.3%）増加の5,648百万円となりました。

固定資産合計では前連結会計年度末に対し2,156百万円（37.9%）増加の7,849百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に対し625百万円（4.2%）減少の14,296百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に対し1,481百万円（9.8%）増加の16,644百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の47.8%から51.3%に良化しました。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は8,228百万円となっており、前連結会計年度と比較して2,607百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の3,084百万円の増加要因があったものの超大口案件受注のための営業保証金の増加による支出で1,296百万円及び売上債権で906百万円の減少要因があったことから、31百万円の支出となりました。前連結会計年度は2,218百万円の収入でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券取得による支出1,252百万円があったことから2,347百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べて支出が2,020百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払119百万円等により121百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べて支出が10百万円減少しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「c. キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

2. 契約債務

平成31年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	2,700	2,700	-	-	-
リース債務	6	2	4	0	-

3. 財務政策

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の安定性を確保・維持することを基本方針としており、短期運転資金については自己資金と金融機関からの短期借入を、設備投資や長期運転資金については自己資金と金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,706百万円となっておりま
す。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は8,228百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

基礎研究として、充填用計量機の高精度、高能力化およびタイヤ用ダイナミックバランスの高精度化を継続し、また、重量選別機の小容量機、大容量機を開発しました。組合せはかりでは、アプリケーションモデルの開発、高精度化のアルゴリズムの検討を進めました。

以上、社会的貢献を果たすため、当期は1,109百万円の研究開発投資と73名の開発人員で研究開発に取り組みました。

事業部門の研究開発活動を示すと次の通りであります。

・産業機械

商品開発の分野では、低床型の新型トラックスケールの開発が完了し、平成30年7月より販売を開始しました。また、軸重計の後継機種の開発に着手し、来期完成に向けて開発を進めました。基礎研究の分野では、充填用計量機の更なる高精度、高能力化に向けた研究、及びタイヤ用ダイナミックバランスの高精度化に向けた研究を継続して実施しました。

・自動機器

重量選別機では小容量機、大容量機の開発を完了し、販売を開始しました。また、特定計量機として令和4年に運用制限がかかるため、検定対応の準備を進めました。組合せはかりでは、アプリケーションモデルの開発、高精度化のアルゴリズムについて検討を進め、各展示会で大和の取組についてアピールを行いました。その他として、周辺機器では、省人化及び運転効率向上のため、自動投入装置を開発しました。

・一般機器

デジタル台はかりでは、新型の体組成計と体重計の販売を開始し、デジタル上皿はかりではVCAP認証を取得しました。また、従来と同じく各種の体組成表示に加え、健康寿命の促進指標として活用できるSMI表示が可能な新型体組成計を平成30年11月に発売、低床構造の指示計と計量部を無線通信で接続した事を特徴するバリアフリー体重計を平成31年2月に発売しました。デジタル上皿はかり関係では、アメリカのNCWMが要求している生産体制であるVCAP認証取得の準備を行い、認証取得が出来ました。その他として、魚用品質状態判別装置は公共機関との共同開発を継続しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、過去数年間の絞り込んだ予算のもとで実行してきた設備投資で、財務体質を大幅に改善することができた一方で、投資の抑制により中長期的に見た経営基盤の強化という点で、今後課題を残しております。

当連結会計年度は、556百万円の設備投資を実施しました。ナンバ - ワン商品によるビジネス創りへの投資、海外市場展開への投資、社員の活力を引き出し、社員が成長するための人材投資、販売投資、経営改革投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積 平方米）	その他	合計	
本社工場 （兵庫県明石市）	-	はかり生産設備	314	360	118 (45,822)	200	993	428 (21)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積 平方米）	その他	合計	
ヤマトハカリシステ ム(株)	本社工場 （愛知県西春日井 郡春日町）	-	はかり生産 設備	5	1	26 (202)	0	35	21

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積 平方米）	その他	合計	
上海大和衡器有限公 司	本社工場 （中国上海市）	-	はかり生産 設備	79	98	- (48,894)	2	179	201
ヤマトスケール有限 会社	本社工場 （ドイツ・ウィ リッヒ）	-	研究開発用 設備	68	17	38 (10,000)	15	139	50

- （注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。建設仮勘定の金額は含んでいません。なお、金額には消費税等は含みません。
- ２．上海大和衡器有限公司の土地は賃借しております。
- ３．現在休止中の主要な設備はありません。
- ４．従業員数の（ ）は臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

原価の低減、品質の維持・向上及び業務の効率向上等を図るため、設備の増設、改修等を計画しております。

投資予定額は197百万円であり、全額自己資金でまかなう予定であります。

平成31年3月31日現在において重要な設備の新設、拡充及び改修計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		
大和製衡(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	-	展示ルーム	50	0	令和元年 10月	未定
			テント装置	15	0	令和元年 10月	未定
			レーザー溶接機	92	0	令和元年 10月	未定
			工場改修	18	0	令和元年 10月	未定
			クレーン更新	12	0	令和元年 10月	未定
			ホームページ リニューアル	10	0	令和元年 10月	未定

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

(2) 改修

重要な設備の改修は、(1)新設の欄に掲げた置換分のみであります。

(3) 売却

重要な設備の売却・廃却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,940,015	9,940,015	非上場	単元株式数 1,000株
計	9,940,015	9,940,015	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和49年5月18日	289,515	9,940,015	14	497	-	0

(注) 株式による配当 1:0.03 289,515 株
発行価格 50 円
資本組入額 50 円

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 1,000株 ）								単元未満株 式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	11	0	38	0	0	288	337	-
所有株式数 （ 単元 ）	0	2,321	0	1,694	0	0	5,830	9,845	95,015
所有株式数の 割合（ ％ ）	-	23.58	-	17.20	-	-	59.22	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川西 能久	兵庫県西宮市	1,250	12.58
川西 勝三	神戸市兵庫区	523	5.27
川西 多美	兵庫県芦屋市	517	5.21
川西 央也	神戸市東灘区	515	5.18
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目 1番 2号	490	4.93
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目 5番 5号	400	4.02
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 2丁目 1番 1号	350	3.52
川西 康夫	東京都品川区	332	3.34
川西倉庫(株)	神戸市兵庫区七宮町 1丁目 4 - 16	296	2.98
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2丁目 1番 1号	249	2.52
計	-	4,922	49.55

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,845,000	9,845	-
単元未満株式	普通株式 95,015	-	-
発行済株式総数	9,940,015	-	-
総株主の議決権	-	9,845	-

【自己株式等】

平成31年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってきました。この方針の下に、利益配分につきましては会社の各期の経営成績の状況等を勘案して期末配当を実施してきております。

また、当社は期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は 1 株当たり12円（普通配当12円）の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は9.48%となりました。

内部留保資金につきましては、中長期的な事業計画に基づき実施する、成長分野への経営資源の集中のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議によって、毎年 9 月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たりの配当額 (円)
令和元年 6 月27日 定時株主総会決議	119,280	12

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

企業統治に関する事項

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行体制としては、取締役4名、執行役員1名の計5名（令和元6月26日現在）で構成されており、毎月1回開催される経営会議に参画しております。又、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役に、経営の責任者たる代表取締役社長及び常勤監査役1名を加えた6名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

b. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施しております。

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に支払った報酬	5名	165百万円
監査役に支払った報酬	1名	13百万円

d. 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

e. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	川西 勝三	昭和18年 6月20日生	昭和42年10月 当社入社 昭和48年11月 取締役就任 昭和52年12月 常務取締役就任 昭和61年 3 月 常務取締役、営業本部長 平成 3 年 6 月 専務取締役就任、営業本部長 平成 7 年 6 月 代表取締役就任、専務取締役、経営企画担当 平成 9 年 4 月 代表取締役、専務取締役、営業本部長 平成10年 4 月 代表取締役専務取締役 平成10年 6 月 代表取締役副社長就任 平成11年 6 月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	523
代表取締役副社長 (一般機器事業部長兼 M S 経営責任者)	川西 能久 (注) 1	昭和43年 9月23日生	平成 9 年 9 月 当社入社 平成13年 6 月 取締役就任、ヤマトコーポレーション副社長 平成14年 6 月 顧問、ヤマトコーポレーション副社長 平成16年 6 月 取締役就任、ヤマトコーポレーション副社長 平成19年10月 取締役副社長就任、ヤマトコーポレーション社長 平成20年 4 月 取締役副社長、自動機器事業部長 平成22年 6 月 取締役副社長、事業本部長 平成23年 6 月 代表取締役副社長就任、事業本部長、M S 経営責任者就任、上海大和衡器有限公司董事 平成29年 6 月 代表取締役副社長、一般機器事業部長、M S 経営責任者、上海大和衡器有限公司董事 (現任)	(注) 2	1,250
取締役 (産機事業部長兼管理本部長兼総務部長)	岡村 剛敏	昭和45年 8月16日生	平成 6 年 4 月 当社入社 平成21年 4 月 自動機器事業部副事業部長 平成21年 6 月 執行役員、自動機器事業部副事業部長 平成22年 6 月 取締役就任、事業本部副本部長兼自動機器事業部副事業部長 平成23年 4 月 取締役、事業本部副本部長兼自動機器事業部長 平成25年 4 月 取締役、事業本部兼自動一般機器事業部長 平成27年 6 月 取締役、事業本部副本部長兼自動一般機器事業部長 平成28年10月 取締役、事業本部副本部長兼自動一般機器事業部長兼企画管理本部長兼総務部長 平成29年 6 月 取締役、産機事業部長、管理本部長、総務部長、ヤマトコーポレーション取締役 (現任)	(注) 2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (技術本部長兼企画本部長)	松田 俊彦	昭和36年 9月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成24年6月 普通はかり技術部長 平成25年4月 自動一般機器事業部副事業部長 平成26年4月 事業本部副本部長兼自動一般機器事業部副事業部長 平成26年6月 執行役員、事業本部副本部長兼自動一般機器事業部副事業部長 平成27年6月 取締役、事業本部兼生産技術本部長兼資材部長兼自動一般機器事業部副事業部長 平成27年8月 取締役、事業本部兼生産技術本部長兼生産企画部長兼資材部長兼自動一般機器事業部副事業部長 平成28年4月 取締役、事業本部兼生産技術本部長兼資材部長兼自動一般機器事業部副事業部長 平成28年6月 取締役、事業本部兼生産技術本部長兼資材部長 平成28年10月 取締役、事業本部兼経営企画室長兼生産技術本部長兼資材部長 平成29年4月 取締役、事業本部兼経営企画室長兼生産技術本部長 平成29年6月 取締役、生産技術本部長、企画本部長、ヤマトスケール(ヨーロッパ)有限会社秘書役、ヤマトスケールデータウェイ(UK)株式会社秘書役 平成30年12月 取締役、技術本部長、企画本部長、ヤマトスケール(ヨーロッパ)有限会社秘書役、ヤマトスケールデータウェイ(UK)株式会社秘書役 令和元年6月 取締役、技術本部長、企画本部長、計量検定室長、ヤマトスケール(ヨーロッパ)有限会社秘書役、ヤマトスケールデータウェイ(UK)株式会社秘書役(現任)	(注)2	1
取締役 (自動機器事業部長)	長井 孝幸	昭和44年 8月11日生	平成10年4月 当社入社 平成25年4月 自動一般機器事業部副事業部長 平成26年4月 事業本部兼自動一般機器事業部副事業部長 平成26年6月 執行役員、事業本部兼自動一般機器事業部副事業部長 平成27年6月 取締役、事業本部兼自動一般機器事業部副事業部長 平成29年6月 取締役、自動機器事業部長、ヤマトスケール(ヨーロッパ)有限会社代表 平成30年12月 取締役、自動機器事業部長、生産本部長、ヤマトスケール(ヨーロッパ)有限会社代表(現任)	(注)2	1
常勤監査役	瀧口 良一	昭和22年 7月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 総務部主席部員 平成25年4月 経理部主席部員 平成26年6月 補欠監査役兼経理部主席部員 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
計					1,781

(注)1. 代表取締役副社長 川西能久は、代表取締役社長 川西勝三の長男であります。

2. 令和元年6月27日から選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

- 3 . 平成28年6月29日から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
まで。
- 4 . 法令、定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、令和元年 6 月27日開催の、第107回定時株主
総会において、補欠監査役として吉田健二氏が選任されております。
- 5 . 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務していません。
執行役員の氏名及び役職・担当は次のとおりであります

氏名	役職・担当
廖 有 鈞	執行役員 上海大和衡器有限公司總經理（董事）
佐 藤 恭 将	執行役員 産機事業部副事業部長 兼 産機技術部長
哈 純	執行役員 自動機器事業部副事業部長 兼 海外自動機器営業部長
清 水 亮	執行役員 自動機器事業部副事業部長
加 藤 卓 也	執行役員 技術本部副本部長 兼 情報特許室長

- 6 . 連結の対象としていない子会社等における略歴は記載していません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

常勤監査役 1 名は取締役会をはじめとする重要会議への出席等を通じて、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査する体制を採っております。

なお、常勤監査役の瀧口良一氏は当社において経理関係の業務に長く従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

社内に内部監査組織はありませんが、取締役会は相互牽制機能が有効に機能するように常に注意を払っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 岡田 博憲

業務執行社員 武藤 元洋

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名

その他 2 名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人を選定するにあたって、当社の現状と会計制度を照らし適時適切に監督、指導を実施し、なおかつ会計上潜在するリスクの指摘、予防指示を行える監査活動とその内容を考慮しております。なお、解任又は不解任についての議案決定は、監査役が監査法人の活動状況及び関連部門からの聴きとりにおいて必要と判断した場合に行います。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年 1 月31日内閣府令第 3 号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)i から の規定に経過措置を適用しております。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	9	-	9	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9	-	9	-

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,029	8,953
受取手形及び売掛金	1, 4 5,883	1, 4 6,690
たな卸資産	2 6,660	2 6,638
その他	922	892
貸倒引当金	103	83
流動資産合計	24,392	23,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,620	3,588
減価償却累計額	3,030	3,073
建物及び構築物（純額）	589	514
機械装置及び運搬具	1,725	1,900
減価償却累計額	1,288	1,367
機械装置及び運搬具（純額）	436	532
工具、器具及び備品	2,242	2,375
減価償却累計額	2,040	2,133
工具、器具及び備品（純額）	202	241
土地	265	265
リース資産	14	11
減価償却累計額	5	4
リース資産（純額）	8	6
建設仮勘定	0	111
有形固定資産合計	1,503	1,672
無形固定資産		
借地権	267	241
その他	331	286
無形固定資産合計	598	527
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,109	1 3,536
長期貸付金	20	14
繰延税金資産	337	665
営業保証金	-	1,296
その他	123	137
投資その他の資産合計	3,590	5,648
固定資産合計	5,692	7,849
資産合計	30,084	30,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,565	4 6,491
短期借入金	2,700	2,700
未払金	228	255
未払法人税等	519	247
未払消費税等	29	11
未払費用	884	942
製品保証引当金	161	131
前受金	1,682	1,351
その他	32	34
流動負債合計	12,805	12,166
固定負債		
繰延税金負債	0	2
退職給付に係る負債	1,653	1,630
役員退職慰労引当金	262	302
環境対策引当金	91	91
その他	106	102
固定負債合計	2,115	2,129
負債合計	14,921	14,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	497	497
資本剰余金	31	31
利益剰余金	12,492	14,741
株主資本合計	13,020	15,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	352
為替換算調整勘定	444	249
退職給付に係る調整累計額	38	1
その他の包括利益累計額合計	1,389	603
非支配株主持分	753	770
純資産合計	15,163	16,644
負債純資産合計	30,084	30,940

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	26,376	27,510
売上原価	2, 3 15,684	2, 3 16,779
売上総利益	10,691	10,731
販売費及び一般管理費	1, 2 7,980	1, 2 7,903
営業利益	2,711	2,828
営業外収益		
受取利息	19	39
受取配当金	28	33
為替差益	15	61
持分法による投資利益	69	64
その他	111	99
営業外収益合計	244	298
営業外費用		
支払利息	10	11
たな卸資産除却損	5	2
売上割引	16	16
その他	14	10
営業外費用合計	46	41
経常利益	2,909	3,084
特別利益		
有形固定資産売却益	4 3	4 0
環境対策引当金戻入益	68	-
特別利益合計	71	0
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
その他	1	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前当期純利益	2,979	3,084
法人税、住民税及び事業税	898	719
法人税等調整額	21	72
法人税等合計	919	646
当期純利益	2,059	2,438
非支配株主に帰属する当期純利益	75	70
親会社株主に帰属する当期純利益	1,983	2,368

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	2,059	2,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	536
為替換算調整勘定	31	176
退職給付に係る調整額	102	37
持分法適用会社に対する持分相当額	63	88
その他の包括利益合計	591	838
包括利益	1 2,651	1 1,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,553	1,582
非支配株主に係る包括利益	97	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	497	31	10,627	11,156
当期変動額				
剰余金の配当			119	119
親会社株主に帰属する当期純利益			1,983	1,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,864	1,864
当期末残高	497	31	12,492	13,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	504	378	63	819	665	12,641
当期変動額						
剰余金の配当						119
親会社株主に帰属する当期純利益						1,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	65	102	569	87	657
当期変動額合計	401	65	102	569	87	2,521
当期末残高	906	444	38	1,389	753	15,163

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	497	31	12,492	13,020
当期変動額				
剰余金の配当			119	119
親会社株主に帰属する当期純利益			2,368	2,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,249	2,249
当期末残高	497	31	14,741	15,269

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	906	444	38	1,389	753	15,163
当期変動額						
剰余金の配当						119
親会社株主に帰属する当期純利益						2,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	194	37	785	17	768
当期変動額合計	553	194	37	785	17	1,481
当期末残高	352	249	1	603	770	16,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,979	3,084
減価償却費	359	412
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33	15
製品保証引当金の増減額（ は減少）	22	32
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	122	77
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40	40
環境対策引当金の増減額（ は減少）	70	0
受取利息及び配当金	47	73
持分法による投資損益（ は益）	39	34
支払利息	10	11
有形固定資産売却損益（ は益）	2	0
有形固定資産除却損	0	0
前受金の増減額（ は減少）	493	323
売上債権の増減額（ は増加）	400	924
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,306	69
営業保証金の増減額（ は増加）	-	1,296
仕入債務の増減額（ は減少）	610	54
その他の流動資産の増減額（ は増加）	267	36
その他の流動負債の増減額（ は減少）	130	100
その他	9	0
小計	2,546	893
利息及び配当金の受取額	47	73
利息の支払額	9	11
法人税等の支払額	366	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	192	724
定期預金の払戻による収入	213	192
有形固定資産の取得による支出	354	519
有形固定資産の売却による収入	9	2
無形固定資産の取得による支出	32	37
投資有価証券の取得による支出	5	1,252
長期貸付金の回収による収入	0	6
長期貸付けによる支出	0	0
その他	34	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	327	2,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	119	119
非支配株主への配当金の支払額	10	-
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	131	121
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,774	2,607
現金及び現金同等物の期首残高	9,062	10,836
現金及び現金同等物の期末残高	10,836	13,443

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有限責任会社ヤマトスケール(ロシア)

ヤマトスケールメキシコ

ヤマトスケール(タイランド)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

金龍ヤマト製衡(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限責任会社ヤマトスケール(ロシア)、ヤマトスケールメキシコ、ヤマトスケール(タイランド))及び関連会社(仙台ヤマトハカリ(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちヤマトスケール有限会社及び上海大和衡器有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品・原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ハ デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

販売した製品の品質保証に係る費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは、個別見積もりにより、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

二 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に費用処理しております。

小規模企業における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約等については、振当処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ハ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年 5 月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は平成30年 1 月 1 日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1 つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和 4 年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。) が当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が508百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が332百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が176百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が176百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形及び売掛金	172百万円	155百万円
投資有価証券	1,090	1,036

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
製品	2,603百万円	2,952百万円
仕掛品	2,037	1,558
原材料	2,020	2,127

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	33百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	92百万円	106百万円
支払手形	132	151

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
従業員賞与手当	338百万円	298百万円
給料	2,328	2,394
退職給付費用	83	105
役員退職慰労引当金繰入額	45	40
減価償却費	157	179
支払運賃	507	561
旅費交通費	486	452
研究開発費	847	1,109
貸倒引当金繰入額	29	0

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	847百万円	1,109百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	25百万円	1百万円

4 有形固定資産の売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	- 百万円
工具、器具及備品	-	0

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	567百万円	772百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	567	772
税効果額	173	236
その他有価証券評価差額金	393	536
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31	176
組替調整額	-	-
税効果調整前	31	176
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	31	176
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	56	1
組替調整額	91	56
税効果調整前	147	54
税効果額	45	16
退職給付に係る調整額	102	37
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	75	108
組替調整額	12	20
持分法適用会社に対する持分相当額	63	88
その他の包括利益合計	591	838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,940,015	-	-	9,940,015
合計	9,940,015	-	-	9,940,015
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,940,015	-	-	9,940,015
合計	9,940,015	-	-	9,940,015
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	119	12	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和元年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	12	平成31年 3 月31日	令和元年 6 月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）
現金及び預金勘定	11,029百万円	8,953百万円
預入期間が 3 か月を 超える定期預金	192	724
現金及び現金同等物	10,836	8,228

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

乗用車（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にはかりの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年未満であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクの少ない、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規定に基づき、経理部が取引を行い、経理課において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を確保することに努め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権は特定の大口顧客に集中することなく適度に分散されております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,029	11,029	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,883	5,883	-
(3) 投資有価証券	1,960	1,960	-
(4) 長期貸付金	20	20	0
資産計	18,893	18,894	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,565	6,565	-
(2) 短期借入金	2,700	2,700	-
負債計	9,265	9,265	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成31年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,953	8,953	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,690	6,690	-
(3) 投資有価証券	2,440	2,440	-
(4) 長期貸付金	14	14	0
資産計	18,098	18,099	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,491	6,491	-
(2) 短期借入金	2,700	2,700	-
負債計	9,191	9,191	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式等	1,148	1,095

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,029	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,883	-	-	-
長期貸付金	6	13	-	-
合計	16,919	13	-	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,953	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,690	-	-	-
長期貸付金	6	7	-	-
合計	15,651	7	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	2,700	-	-	-	-	-
合計	2,700	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	2,700	-	-	-	-	-
合計	2,700	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,959	649	1,309
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,959	649	1,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		1,960	650	1,307

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,439	1,902	537
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,439	1,902	537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	1	0
合計		2,440	1,903	537

２．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ５０％以上下落した場合には全て減損処理を行い、３０～５０％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成29年４月１日 至平成30年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年４月１日 至平成31年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社の一部は、従業員の内、親会社より出向している者を除き、その他の者に対する退職一時金制度を有しております。各社とも、該当する者は少数のため、簡便法を用いて退職給付債務を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,679百万円	1,653百万円
勤務費用	94	95
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	56	1
退職給付の支払額	67	119
退職給付債務の期末残高	1,653	1,630

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,653百万円	1,630百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,653	1,630
退職給付に係る負債	1,653	1,630
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,653	1,630

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用 注1	94百万円	95百万円
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	91	56
確定給付制度に係る退職給付費用	189	41

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	147百万円	54百万円
合 計	147	54

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	56百万円	1百万円
合 計	56	1

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.15%	0.02%
予想昇給率	2.3	2.3

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)74百万円、当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)80百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16百万円	14百万円
製品保証引当金	44	35
未払費用	136	154
棚卸資産	113	93
退職給付に係る負債	508	498
環境対策引当金	28	28
役員退職慰労引当金	80	92
未実現利益調整	238	251
減価償却超過額	27	27
資産除去債務	13	13
その他	86	87
繰延税金負債との相殺	607	453
計	685	845
評価性引当額	171	180
繰延税金資産合計	514	665
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	400	164
その他	18	46
海外子会社留保利益	365	244
繰延税金資産との相殺	607	453
繰延税金負債合計	177	2
繰延税金資産の純額	336	663

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	30.6%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため注記	0.7
試験研究費等税額控除	を省略しております。	2.3
持分法利益		0.6
海外子会社留保利益		3.9
評価性引当額		0.4
適用税率差異		2.3
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する建物は耐用年数を超過しているため、アスベスト除去費用等の見積額の全額を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
期首残高	45百万円	45百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額 (は減少)	-	-
期末残高	45	45

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは、精密機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品・サービスの事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東・東南アジア	その他の地域	合計
9,842	5,967	3,889	4,372	2,303	26,376

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
965	128	175	230	2	1,503

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品・サービスの事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	東・東南アジア	その他の地域	合計
10,042	6,246	4,219	4,274	2,727	27,510

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
1,191	132	166	179	2	1,672

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

・ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

・ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

1．親会社情報

該当事項はありません。

2．重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は金龍ヤマト製衡（株）であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,270百万円	1,167百万円
固定資産合計	1,020	965
流動負債合計	128	81
固定負債合計	11	11
純資産合計	2,151	2,040
売上高	693	642
税引前当期純利益金額	166	154
当期純利益金額	139	130

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	1,449.70円	1株当たり純資産額	1,596.94円
1株当たり当期純利益金額	199.57円	1株当たり当期純利益金額	238.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,983	2,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,983	2,368
期中平均株式数 (株)	9,940,015	9,940,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700	2,700		-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものは除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6	4	-	令和3年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,709	2,706	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	1	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,045	3,784
受取手形	1,315	2,064
売掛金	4,637	5,014
製品	743	888
原材料	1,431	1,665
仕掛品	1,557	996
前払費用	0	0
未収入金	28	41
その他	397	444
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	16,342	14,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,425	2,439
減価償却累計額	2,171	2,198
建物（純額）	253	240
構築物	239	239
減価償却累計額	159	165
構築物（純額）	79	73
機械及び装置	908	1,084
減価償却累計額	687	750
機械及び装置（純額）	221	334
車両運搬具	108	118
減価償却累計額	79	92
車両運搬具（純額）	29	26
工具、器具及び備品	2,056	2,171
減価償却累計額	1,887	1,971
工具、器具及び備品（純額）	169	200
土地	160	160
建設仮勘定	-	109
有形固定資産合計	914	1,145
無形固定資産		
ソフトウェア	315	267
無形固定資産合計	315	267
投資その他の資産		
投資有価証券	2,007	2,488
関係会社株式	238	238
関係会社出資金	1,277	1,277
関係会社長期貸付金	20	14
繰延税金資産	439	615
差入保証金	-	1,296
その他	76	85
投資その他の資産合計	4,060	6,016
固定資産合計	5,290	7,429
資産合計	21,633	22,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,301	3 3,698
買掛金	1,766	1,831
短期借入金	2,700	2,700
未払金	92	115
未払費用	548	582
未払法人税等	417	127
前受金	248	153
預り金	23	28
製品保証引当金	107	81
流動負債合計	9,205	9,319
固定負債		
退職給付引当金	1,697	1,622
役員退職慰労引当金	262	302
環境対策引当金	91	91
資産除去債務	45	45
その他	36	36
固定負債合計	2,133	2,098
負債合計	11,339	11,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	497	497
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	124	124
その他利益剰余金		
別途積立金	7,310	8,410
繰越利益剰余金	1,454	1,493
利益剰余金合計	8,888	10,027
株主資本合計	9,386	10,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	907	372
評価・換算差額等合計	907	372
純資産合計	10,294	10,897
負債純資産合計	21,633	22,316

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
総売上高	3 18,984	3 20,258
売上値引及び戻り高	32	30
売上高合計	18,951	20,228
売上原価		
製品期首たな卸高	90	743
当期製品製造原価	3 14,817	3 14,779
当期製品仕入高	7	13
合計	14,915	15,536
製品期末たな卸高	743	888
他勘定振替高	1 952	1 252
製品売上原価	13,218	14,395
売上総利益	5,733	5,832
販売費及び一般管理費		
販売費	2,200	2,222
一般管理費	2,124	2,171
販売費及び一般管理費合計	2 4,325	2 4,394
営業利益	1,407	1,438
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3 115	3 182
受取賃貸料	7	8
為替差益	36	47
その他	79	41
営業外収益合計	239	279
営業外費用		
支払利息	10	10
たな卸資産除却損	5	2
固定資産除却損	0	0
売上割引	13	16
その他	15	4
営業外費用合計	44	34
経常利益	1,601	1,683
特別利益		
環境対策引当金戻入益	68	-
特別利益合計	68	-
税引前当期純利益	1,670	1,683
法人税、住民税及び事業税	506	366
法人税等調整額	42	59
法人税等合計	463	425
当期純利益	1,206	1,257

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		11,103	70.6	10,581	68.8
2. 労務費		1,495	9.5	1,532	10.0
3. 経費		3,135	19.9	3,255	21.2
当期総製造費用		15,733	100.0	15,369	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,958		1,557	
他勘定受入高		1,603		1,378	
合計		19,295		18,305	
期末仕掛品たな卸高		1,557		996	
他勘定振替高		2,921		2,529	
当期製品製造原価		14,817		14,779	

1. 経費の主たるものは外注加工費であります。 2,042百万円 2. 他勘定受入高の主たるものは製品よりの振替であります。 952百万円 3. 他勘定振替高の主たるものは次の通りであります。 原材料 1,481百万円 研究開発費 780百万円 (原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1. 経費の主たるものは外注加工費であります。 2,201百万円 2. 他勘定受入高の主たるものは製品よりの振替であります。 252百万円 3. 他勘定振替高の主たるものは次の通りであります。 原材料 1,439百万円 研究開発費 900百万円 (原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。
---	---

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	497	0	0	124	6,410	1,267	7,801	8,299
当期変動額								
別途積立金の積立					900	900	-	-
剰余金の配当						119	119	119
当期純利益						1,206	1,206	1,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	900	187	1,087	1,087
当期末残高	497	0	0	124	7,310	1,454	8,888	9,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	515	515	8,814
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			119
当期純利益			1,206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	392	392
当期変動額合計	392	392	1,480
当期末残高	907	907	10,294

当事業年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	497	0	0	124	7,310	1,454	8,888	9,386
当期変動額								
別途積立金の積立					1,100	1,100	-	-
剰余金の配当						119	119	119
当期純利益						1,257	1,257	1,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,100	38	1,138	1,138
当期末残高	497	0	0	124	8,410	1,493	10,027	10,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	907	907	10,294
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			119
当期純利益			1,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	535	535
当期変動額合計	535	535	603
当期末残高	372	372	10,897

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 売上高計上基準

普通はかり製品は出荷基準により、工業はかり製品等については検収基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売した製品の品質保証に係る費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは、個別見積もりにより、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約等については、振当処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」215百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」439百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
流動資産		
受取手形	650百万円	977百万円
売掛金	2,246	2,249
2 受取手形割引高		

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	33百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	104百万円	95百万円
支払手形	132	117

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
仕掛品	952百万円	仕掛品	252百万円

2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
従業員賞与手当	177百万円	181百万円
給料	646	641
退職給付費用	55	21
減価償却費	38	50
支払運賃	355	394
旅費交通費	209	207
広告宣伝費	143	79
外注加工費	137	177

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
従業員賞与手当	74百万円	76百万円
給料	280	283
役員退職慰労引当金繰入額	45	40
退職給付費用	25	50
減価償却費	47	64
研究開発費	791	900
外注加工費	162	112
修繕費	114	62

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
関係会社への売上高	8,240百万円	8,785百万円
関係会社よりの仕入高	2,239	2,237
関係会社よりの受取配当金	87	149

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式189百万円、関連会社株式49百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式189百万円、関連会社株式49百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4百万円	4百万円
未払費用	123	127
たな卸資産	29	6
退職給付引当金	519	496
役員退職慰労引当金	80	92
製品保証引当金	32	25
環境対策引当金	28	28
減価償却超過額	27	26
資産除去債務	13	13
その他	93	84
繰延税金負債との相殺	399	164
計	551	740
評価性引当額	112	125
繰延税金資産合計	439	615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	399	164
繰延税金資産との相殺	399	164
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	439	615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	2.7
試験研究費等税額控除	3.6	3.4
評価性引当額	0.7	0.7
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	25.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	川西倉庫（株）	1,293,700	1,723
		日本毛織（株）	250,000	235
		澁谷工業（株）	27,523	90
		（株）みずほフィナンシャルグループ	369,840	63
		住友商事（株）	38,828	59
		日工（株）	24,050	57
		（株）三井住友フィナンシャルグループ	12,500	48
		（株）明石ケーブルテレビ	720	36
		（株）三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	56,600	31
		トラスコ中山（株）	10,000	30
		三菱商事（株）	7,000	21
		（株）山陽	110,000	14
		（株）ＩＨＩ	3,600	9
		住友重機械工業（株）	2,000	7
		川崎重工業（株）	2,296	6
		三井住友トラスト・ホールディングス（株）	1,490	5
		日揮（株）	4,000	5
		（株）大林組	5,000	5
		アサヒグループホールディングス（株）	1,100	5
		その他（19銘柄）	32,112	30
計			2,252,362	2,488

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	2,425	13	-	2,439	2,198	27	240
構築物	239	-	-	239	165	5	73
機械及び装置	908	194	18	1,084	750	81	334
車両運搬具	108	9	-	118	92	12	26
工具、器具及び備品	2,056	130	16	2,171	1,971	96	200
土地	160	-	-	160	-	-	160
有形固定資産計	5,899	348	34	6,214	5,177	223	1,036
無形固定資産							
ソフトウェア	372	28	-	401	133	76	267
無形固定資産計	372	28	-	401	133	76	267
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	レーザー加工機	71百万円
機械及び装置	精密空気供給装置	26百万円
機械及び装置	多機能熱処理装置	18百万円
機械及び装置	小型マシニングセンター	14百万円
機械及び装置	脱脂洗浄装置	14百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	天井クレーン	4百万円
機械及び装置	箱型電気炉	3百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	-	-	-	15
役員退職慰労引当金	262	40	-	-	302
製品保証引当金	107	81	107	-	81
環境対策引当金	91	-	-	-	91

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株券未満の株数を表示した株券とする。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤務課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤務課
名義書換手数料	1万株以下の場合1,000円（消費税別）、1万株を超え1,000株増すごとに100円（消費税別）
新券交付手数料	一枚につき500円（消費税別）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤務課
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	兵庫県明石市茶園場町 5 番22号 大和製衡株式会社 総務部総務勤務課
買取手数料	1,000円（消費税別）
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注）単元未満株式を有する株主の権利については、当社定款第 9 条に以下の定めをしております。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- （１）会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 - （２）会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
 - （３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第107期中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月28日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月27日

大和製衡株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 岡田 博憲 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤 元洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和製衡株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和製衡株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月27日

大和製衡株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 岡田 博憲 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤 元洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和製衡株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和製衡株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。